

令和 7 年 度

青梅市モーターボート競走事業会計予算書

令和 7 年度青梅市モーターボート競走事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度青梅市モーターボート競走事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区	分
年間競走開催日数	168 日
1 日平均勝舟投票券売上金額	424,624 千円
1 日平均有料入場人員	1,700 人

(収益的収入および支出)

第 3 条 収益的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 競 走 事 業 収 益	77,052,058 千円
第 1 項 営 業 収 益	77,006,085 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	45,772 千円
第 3 項 特 別 利 益	201 千円

支 出

第 1 款 競 走 事 業 費 用	77,052,058 千円
第 1 項 営 業 費 用	73,418,190 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	2,815,234 千円
第 3 項 特 別 損 失	201 千円
第 4 項 予 備 費	818,433 千円

(資本的収入および支出)

第 4 条 資本的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 35,387 千円は、当年度消費税

および地方消費税資本的収支調整額 3,117 千円、建設改良積立金 32,270 千円で補てんするものとする。。

収 入

第 1 款 資 本 的 収 入 0 千円

支 出

第 1 款 資 本 的 支 出 35,387 千円

第 1 項 建 設 改 良 費 35,387 千円
(一時借入金)

第 5 条 一時借入金の限度額は、300,000 千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 6 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、または、これら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 250,581 千円

(2) 交 際 費 500 千円

(重要な資産の取得)

第 7 条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

区 分	種 類	名 称	数 量
1 取得する資産	備 品	キャッシュレス投票端末	9

令和 7 年 2 月 1 8 日

提出者 青梅市長 大勢待 利 明

令和7年度

青梅市モーターボート
競走事業会計予算
に関する説明書

令和7年度青梅市モーターボート

収 益 的 収 入
収

款	項	目	予 定 額
1 競 走 事 業 収 益			77,052,058
	1 営 業 収 益		77,006,085
		1 開 催 収 益	73,326,400
		2 場間場外発売事務 受 託 収 益	1,959,372
		3 そ の 他 営 業 収 益	1,720,313

競走事業会計予算実施計画

お よ び 支 出

入

(単位:千円)

節		備 考	
区 分	金 額		
勝舟投票券発売金	73,326,400	1 本場勝舟投票券 発売金	5,812,000
		売上金額	5,500,000
		(1日平均売上金額	32,738)
		返還金額	312,000
		2 電話投票勝舟投票券 発売金	50,244,000
		売上金額	49,284,000
		(1日平均売上金額	293,357)
		返還金額	960,000
		3 専用場外発売場 勝舟投票券発売金	350,400
		売上金額	316,800
		(1日平均売上金額	1,886)
		返還金額	33,600
		4 場間場外勝舟投票券 発売金	16,920,000
		売上金額	16,236,000
		(1日平均売上金額	96,643)
		返還金額	684,000
場間場外発売事務 受託収益	1,959,372	1 場間場外発売場 受託金収入	1,602,540
		2 専用場外発売場 受託金収入	356,832
入 場 料	109,867	1 入場料収入	109,867

款	項	目	予 定 額
	2 営 業 外 収 益		45,772
		1 使 用 料	1,324
		2 貸 付 料	1,818
		3 受 取 利 息 お よ び 配 当 金	36,730
		4 長 期 前 受 金 戻 入	5,899
		5 雑 収 益	1
	3 特 別 利 益		201
		1 固 定 資 産 売 却 益	1
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	100
		3 そ の 他 特 別 利 益	100

節		備 考	
区 分	金 額		
投 票 事 故 収 入	360	1 投票事故収入	360
時 効 収 入	77,000	1 払戻時効金収入	77,000
雑 収 入	1,533,086	1 雑収入	1,533,086
		開催業務用機器等維持 管理経費一部負担金	120,000
		場内清掃等施設管理 経費一部負担金	54,714
		電話投票設備経費 一部負担金	1,257,727
		事務援助費負担金	89,458
		その他雑収入	11,187
行 政 財 産 使 用 料	1,324	1 行政財産使用料	1,324
土 地 貸 付 料	1,818	1 土地貸付料	1,818
預 金 利 息	36,729	1 預金利息	36,729
有 価 証 券 利 息	1	1 有価証券利息	1
受 贈 財 産 評 価 額	3,445	1 受贈財産評価額	3,445
そ の 他 長 期 前 受 金 戻 入	2,454	1 その他長期前受金戻入	2,454
雑 収 益	1	1 雑収益	1
固 定 資 産 売 却 益	1	1 固定資産売却益	1
過 年 度 損 益 修 正 益	100	1 過年度損益修正益	100
そ の 他 特 別 利 益	100	1 その他特別利益	100

支

款	項	目	予 定 額
1 競 走 事 業 費 用			77,052,058
	1 営 業 費 用		73,418,190
		1 開 催 費	71,424,158

出

(単位:千円)

節		備 考
区 分	金 額	
払 戻 金	53,502,600	1 払戻金 53,502,600
返 還 金	1,989,600	2 返還金 1,989,600
法 第 2 5 条 交 付 金	2,282,778	3 法第25条交付金 2,282,778 第 1 号 交 付 金 1,191,325 第 2 号 交 付 金 1,091,453
法 第 3 0 条 交 付 金	891,710	4 法第30条交付金 891,710
地方公共団体金融機構 納付金引当金繰入額	540,110	5 地方公共団体金融機構 納付金引当金繰入額 540,110
従 事 員 人 件 費	46,892	6 従事員人件費 46,892 給 料 19,056 手 当 20,624 法 定 福 利 費 7,212
販 売 促 進 費	853,308	7 販売促進費 853,308 印 刷 製 本 費 9,839 広 告 料 660,017 ファン誘致用バス借上料 35,280 電話投票ポイント等報奨金 148,172
舟 艇 費	342,236	8 舟艇費 342,236 ボートモーター借上料 342,236
施 設 費	2,811,600	9 施設費 2,811,600 競走場借上料 2,811,600
選 手 費	1,340,095	10 選手費 1,340,095
委 託 費	4,977,635	選 手 賞 金 898,779 手 当 等 365,894
分 担 金	1,804,442	選手共済助成金 75,422
投 票 事 故 支 出	500	

款	項	目	予 定 額
		2 場間場外発売事務 受 託 費	1,633,745

節		備 考
区 分	金 額	
雑 費	40,652	11 委託費 4,977,635 場外発売事務委託料 2,922,480 電話投票事務委託料 1,490,841 施設管理委託料 98,253 警 備 委 託 料 64,953 機器保守委託料 130,691 場内テレビ放送委託料 96,820 公金取扱事務委託料 15,376 場内案内等業務委託料 17,515 投票本部業務等委託料 39,943 ボートレースチケットショップ 大郷管理運営委託料 59,851 その他委託料 40,912 12 分担金 1,804,442 全国施行者協議会 売上高分担金等 210,304 モーターボート事業 活性化資金特別分担金 71,337 ボートレース多摩川 運営協議会負担金 88,748 選手救護医師等負担金 13,349 中央情報処理システム 利用料 1,382,417 事務経費負担金 9,679 そ の 他 分 担 金 28,608 13 投票事故支出 500 14 雑費 40,652 勝舟投票券用紙等 購入費 26,691 ファンサービス用消耗品費 6,731 そ の 他 雑 費 7,230
従 事 員 人 件 費	37,992	1 従事員人件費 37,992 給 料 28,445
販 売 促 進 費	67,501	手 当 3,933 法 定 福 利 費 5,614

款	項	目	予 定 額
		3 管 理 費	281,963

節		備	考
区	分		
施 設 費	455,895	2 販売促進費	67,501
		広 告 料	1,600
		ファン誘致用バス借上料	65,901
委 託 費	877,453	3 施設費	455,895
		競走場借上料	455,895
分 担 金	145,231	4 委託費	877,453
		施設管理委託料	133,510
雑 費	49,673	警 備 委 託 料	110,158
		機器保守委託料	71,565
		場内テレビ放送委託料	114,685
		公金取扱事務委託料	27,954
		場内案内等業務委託料	28,112
		投票本部業務等委託料	24,864
		ボートレースチケットショップ 大郷管理運営委託料	340,215
		その他委託料	26,390
		5 分担金	145,231
		地域環境整備負担金	16,128
		モーターボート事業 振興資金特別分担金	2,440
		ボートレース多摩川 運営協議会負担金	126,663
		6 雑費	49,673
		勝舟投票券用紙等 購入費	24,151
		ファンサービス用消耗品費	19,697
		そ の 他 雑 費	5,825
職 員 人 件 費	224,985	1 職員人件費	224,985
		特 別 職 給 料	8,640
職員退職手当基金 積立分繰出金	8,268	給 料	106,831
		特 別 職 手 当	2,794
賞与等引当金繰入額	15,686	手 当	71,174
		法 定 福 利 費	35,546
退職給付引当金繰入額	1,642	2 職員退職手当基金積立分 繰出金	8,268

款	項	目	予 定 額
		4 減 価 償 却 費	78,232
		5 資 産 減 耗 費	92
	2 営 業 外 費 用		2,815,234
		1 支 払 利 息	134
		2 消 費 税	15,000
		3 雑 支 出	100
		4 繰 出 金	2,800,000
	3 特 別 損 失		201
		1 固 定 資 産 売 却 損	1
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	100
		3 そ の 他 特 別 損 失	100
	4 予 備 費		818,433
		1 予 備 費	818,433

節		備 考	
区 分	金 額		
需 用 費	9,863	3 賞与等引当金繰入額	15,686
そ の 他 管 理 費	21,519	4 退職給付引当金繰入額	1,642
		5 需用費	9,863
		6 その他管理費	21,519
固定資産減価償却費	78,232	1 有形固定資産	78,232
固 定 資 産 除 却 費	92	1 固定資産除却費	92
借 入 金 利 息	134	1 借入金利息	134
消 費 税	15,000	1 支払消費税	15,000
雑 支 出	100	1 資本的支出控除対象外 消費税	100
繰 出 金	2,800,000	1 一般会計繰出金	2,800,000
固 定 資 産 売 却 損	1	1 固定資産売却損	1
過 年 度 損 益 修 正 損	100	1 過年度損益修正損	100
そ の 他 特 別 損 失	100	1 その他特別損失	100
予 備 費	818,433	1 予備費	818,433

資 本 的 支

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 支 出			35,387
	1 建 設 改 良 費		35,387
		1 資 產 購 入 費	35,387

支 出 出

(単位:千円)

節		備 考	
区 分	金 額		
備 品 購 入 費	35,387	1 備品購入費	35,387

令和7年度青梅市モーターボート競走事業
 予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 3,117
減価償却費	78,232
資産減耗費	92
地方公共団体金融機構納付金引当金の増減額	△ 78,168
退職給付引当金の増減額	△ 4,925
賞与等引当金の増減額	880
長期前受金戻入額	△ 5,899
受取利息および受取配当金	△ 36,730
支払利息	134
未収金の増減額	151,806
未払金の増減額	△ 98,974
小計	3,331
利息および配当金の受取額	36,730
利息の支払額	△ 134
業務活動によるキャッシュ・フロー	39,927

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 32,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,170

資金増加額	7,757
資金期首残高	11,391,929
資金期末残高	11,399,686

給 与 費

1 総 括

区 分		職員数(人)		給 与 費		
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当
本 年 度		1 (0)	16 (13)	0	115,471	88,769
前 年 度		1 (0)	16 (12)	0	111,637	81,699
比 較		0 (0)	0 (1)	0	3,834	7,070
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶養手当		地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	1,332		11,607	360	5,564
	前 年 度	1,152		10,596	180	5,319
	比 較	180		1,011	180	245

(注) 1 () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

2 退職給付費は退職給付引当金繰入額である。

3 期末勤勉手当のうち13,159千円および法定福利費のうち2,527千円は、賞与等

明 細 書

(千円)	法定福利費 (千円)	職員退職手当基金 積立分繰出金 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計				
204,240	38,073	8,268	250,581	
193,336	35,674	8,069	237,079	
10,904	2,399	199	13,502	
時間外勤務 手 当 等	管理職手当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職給付費
9,969	2,238	55,222	835	1,642
9,932	2,238	50,020	620	1,642
37	0	5,202	215	0

引当金繰入額である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数(人)		給 与 費		
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当
本 年 度		1 (0)	16 (0)	0	77,613	68,453
前 年 度		1 (0)	16 (0)	0	75,890	63,067
比 較		0 (0)	0 (0)	0	1,723	5,386
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶養手当		地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	1,332		11,607	360	3,110
	前 年 度	1,152		10,596	180	3,025
	比 較	180		1,011	180	85

(注) 1 () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

2 退職給付費は退職給付引当金繰入額である。

3 期末勤勉手当のうち13,159千円および法定福利費のうち2,527千円は、賞与等

(千円)	法定福利費 (千円)	職員退職手当基金 積立分繰出金 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計				
146,066	27,869	8,268	182,203	
138,957	26,523	8,069	173,549	
7,109	1,346	199	8,654	
時間外勤務 手 当 等	管理職手当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職給付費
7,447	2,238	39,882	835	1,642
7,447	2,238	36,167	620	1,642
0	0	3,715	215	0

引当金繰入額である。

イ 会計年度任用職員

区 分		職員数(人)		給 与 費		
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当
本 年 度		0 (0)	0 (13)	0	37,858	20,316
前 年 度		0 (0)	0 (12)	0	35,747	18,632
比 較		0 (0)	0 (1)	0	2,111	1,684
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶養手当		地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	0		0	0	2,454
	前 年 度	0		0	0	2,294
	比 較	0		0	0	160

(注) 1 () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

2 退職給付費は退職給付引当金繰入額である。

(千円)	法定福利費 (千円)	職員退職手当基金 積立分繰出金 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計				
58,174	10,204	0	68,378	
54,379	9,151	0	63,530	
3,795	1,053	0	4,848	
時間外勤務 手 当 等	管理職手当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職給付費
2,522	0	15,340	0	0
2,485	0	13,853	0	0
37	0	1,487	0	0

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	3,834	1 給与改定に伴う増減分	1,275
		2 昇給に伴う増加分	664
		3 その他の増減分	1,895
手 当	7,070	1 制度改正に伴う増減分	3,124
		2 その他の増減分	3,946

説 明 (千円)	備 考																									
6年給与改定に伴う増減分 1,275	給与改定の状況 給料の改定率 2.7 % 給与改定実施時期 6年 4月 1日																									
普通昇給に伴う増加分 664	平均昇給率 1.4% 昇給期 職員数 7月 11人																									
職員の新陳代謝等による増減分 1,895	職員数の異動状況 <table><tr><td></td><td>現に在職する 職 員 数</td><td>その他</td><td>計</td></tr><tr><td>本年度</td><td>15人</td><td>1人</td><td>16人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>16人</td><td>0人</td><td>16人</td></tr><tr><td>増 減</td><td>0人</td><td>0人</td><td>0人</td></tr></table> 採用退職等の状況 <table><tr><td></td><td>採 用</td><td>退職(見込)</td></tr><tr><td>本年度</td><td>0人</td><td>0人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>0人</td><td>0人</td></tr></table>		現に在職する 職 員 数	その他	計	本年度	15人	1人	16人	前年度	16人	0人	16人	増 減	0人	0人	0人		採 用	退職(見込)	本年度	0人	0人	前年度	0人	0人
	現に在職する 職 員 数	その他	計																							
本年度	15人	1人	16人																							
前年度	16人	0人	16人																							
増 減	0人	0人	0人																							
	採 用	退職(見込)																								
本年度	0人	0人																								
前年度	0人	0人																								
期末、勤勉手当支給率改正に伴う増減分 会計年度任用職員以外 1,501 会計年度任用職員 596 地域手当支給率改正に伴う増減分 1,027	改正後 年間 4.85月 改正前 年間 4.65月 改正後 16% 改正前 15%																									
職員の新陳代謝等による増減分 3,946																										

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額(円)	360,306
	平 均 給 与 月 額(円)	517,209
	平 均 年 齢	44歳 9月
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額(円)	348,266
	平 均 給 与 月 額(円)	525,326
	平 均 年 齢	43歳 4月

(2) 初 任 給

(単位:円)

区 分	一 般 行 政 職	一般会計の制度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	225,500	225,500

(3) 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職 員 数(人)	構 成 比(%)
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	5 級	1 (0)	6.7 (0.0)
	4 級	1 (0)	6.7 (0.0)
	3 級	5 (0)	33.3 (0.0)
	2 級	8 (0)	53.3 (0.0)
	1 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	15 (0)	100.0 (0.0)
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	5 級	1 (0)	6.2 (0.0)
	4 級	1 (0)	6.2 (0.0)
	3 級	5 (0)	31.3 (0.0)
	2 級	9 (0)	56.3 (0.0)
	1 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	16 (0)	100.0 (0.0)
基 準 と な る 職 務		5級 部長 4級 課長 3級 係長 2級 主任 1級 主事	

()内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(4) 昇給

区 分			合 計	一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		16	16
	昇給に係る職員数 (B) (人)		11	11
	号 給 数 訳 内	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	9	9
		5 号 給 (人)	2	2
		6 号 給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		68.8	68.8
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		16	16
	昇給に係る職員数 (B) (人)		15	15
	号 給 数 訳 内	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	12	12
		5 号 給 (人)	3	3
		6 号 給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		93.8	93.8

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6 月	12 月		
本 年 度	2.425 月分 (1.275)	2.425 月分 (1.275)	4.85 月分 (2.55)	部長職 20% 課長職 15% 係長職 6% 副主査職 5% 主任職 3%
前 年 度	2.325 月分 (1.225)	2.325 月分 (1.225)	4.65 月分 (2.45)	部長職 20% 課長職 15% 係長職 6% 副主査職 5% 主任職 3%
一般会計の 制 度	2.425 月分 (1.275)	2.425 月分 (1.275)	4.85 月分 (2.55)	部長職 20% 課長職 15% 係長職 6% 副主査職 5% 主任職 3%

()内は、再任用職員にかかる支給割合である。

(6) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同												
扶 養 手 当	<table> <tr> <td></td><td>課長職</td><td>係長職以下</td></tr> <tr> <td>配 偶 者</td><td>0円</td><td>3,000円</td></tr> <tr> <td>父 母 等</td><td>3,000円</td><td>6,000円</td></tr> <tr> <td>子</td><td>11,500円</td><td>11,500円</td></tr> </table> (満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき4,000円を加算)		課長職	係長職以下	配 偶 者	0円	3,000円	父 母 等	3,000円	6,000円	子	11,500円	11,500円	同 じ
	課長職	係長職以下												
配 偶 者	0円	3,000円												
父 母 等	3,000円	6,000円												
子	11,500円	11,500円												
地 域 手 当	16%	同 じ												
住 居 手 当	管理職を除く35歳未満の世帯主等 (借家・借間) 15,000円	同 じ												
通 勤 手 当	運賃相当額(支給限度額 55,000円)	同 じ												

令和6年度青梅市モーターボート競走事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営 業 収 益			
(1) 開 催 収 益	75,001,400		
(2) 場間場外発売事務受託収益	1,979,640		
(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>1,592,016</u>	78,573,056	
2 営 業 費 用			
(1) 開 催 費	72,234,035		
(2) 場間場外発売事務受託費	1,486,000		
(3) 管 理 費	266,281		
(4) 減 価 償 却 費	66,949		
(5) 資 産 減 耗 費	<u>1</u>	<u>74,053,266</u>	
営 業 利 益			4,519,790
3 営 業 外 収 益			
(1) 使 用 料	1,295		
(2) 貸 付 料	1,818		
(3) 受 取 利 息	3,750		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	14,196		
(5) 雑 収 益	<u>1</u>	21,060	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	122		
(2) 雑 支 出	885,819		
(3) 繰 出 金	<u>2,800,000</u>	3,685,941	
5 予 備 費		<u>880,196</u>	<u>△ 4,545,077</u>
経 常 損 失			25,287
6 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	1		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	100		
(3) そ の 他 特 別 利 益	<u>100</u>	<u>201</u>	

	千円	千円	千円
7 特 別 損 失			
(1)固 定 資 産 売 却 損	1		
(2)過 年 度 損 益 修 正 損	100		
(3)そ の 他 特 別 損 失	<u>100</u>	<u>201</u>	<u>0</u>
当 年 度 純 損 失			25,287
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			1,404,111
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>1,378,824</u>

令和6年度青梅市モーターボート競走事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		301,355		
イ 建 物	2,277			
建 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,222</u>	1,055		
ウ 工 具 器 具 備 品	1,343,206			
工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 943,330</u>	<u>399,876</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			702,286	
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 出 資 金		1,056,538		
イ 投 資 有 価 証 券		1,300,000		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>2,356,538</u>	
固 定 資 産 合 計				3,058,824
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			11,391,929	
(2) 未 収 金			<u>1,098,532</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>12,490,461</u>
資 産 合 計				<u>15,549,285</u>

千円 千円 千円 千円

-39-

資 本 の 部				
			千円	千円
6 資	本	金		1,900,748
7 剰	余	金		
(1) 利	益	剰 余 金		
	ア 利	益 積 立 金	9,400,000	
	イ 建	設 改 良 積 立 金	1,000,000	
	ウ 当	年 度 未 処 分 金	<u>1,378,824</u>	
	利	益 剰 余 金		
	利 益	剰 余 金 合 計		<u>11,778,824</u>
	剰 余	金 合 計		<u>11,778,824</u>
	資 本	合 計		<u>13,679,572</u>
	負 債	資 本 合 計		<u>15,549,285</u>

令和7年度青梅市モーターボート競走事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		301,355		
イ 建 物	2,277			
建 物				
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,339</u>	938		
ウ 工 具 器 具 備 品	1,375,284			
工 具 器 具 備 品				
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,021,445</u>	<u>353,839</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			656,132	
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 出 資 金		1,056,538		
イ 投 資 有 価 証 券		1,300,000		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>2,356,538</u>	
固 定 資 産 合 計				3,012,670
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			11,399,686	
(2) 未 収 金			<u>946,726</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>12,346,412</u>
資 産 合 計				<u>15,359,082</u>

負債の部				
				千円
				千円
				千円
				千円
3	固	定	負 債	
	(1)	引	当 金	
		ア	退職給付引当金	<u>0</u>
		引	当 金 合 計	<u>0</u>
		固	定 負 債 合 計	0
4	流	動	負 債	
	(1)	未	払 金	1,001,532
	(2)	前	受 金	8,606
	(3)	引	当 金	
		ア	地方公共団体金融機構 納付金引当金	540,110
		イ	賞与等引当金	<u>15,686</u>
		引	当 金 合 計	555,796
	(4)	預	り 金	99,836
	(5)	そ の 他	流 動 負 債	<u>1,100</u>
		流	動 負 債 合 計	1,666,870
5	繰	延	収 益	
	(1)	長 期	前 受 金	235,469
		収 益 化	累 計 額	<u>△ 219,712</u>
		繰 延 収 益	合 計	<u>15,757</u>
		負 債	合 計	1,682,627

資 本 の 部				
			千円	千円
6 資	本	金		1,900,748
7 剰	余	金		
(1) 利	益	剰 余 金		
	ア 利	益 積 立 金	10,700,000	
	イ 建	設 改 良 積 立 金	967,830	
	ウ 当	年 度 未 処 分 金	<u>107,877</u>	
	利	益 剰 余 金		
	利 益	剰 余 金 合 計		<u>11,775,707</u>
	剰 余	金 合 計		<u>11,775,707</u>
	資 本	合 計		<u>13,676,455</u>
	負 債	資 本 合 計		<u>15,359,082</u>

(重要な会計方針にかかる事項に関する注記)

1 平成28年度より地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

2 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的証券 償却原価法(定額法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却方法 定額法

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 30年～41年

(イ) 工具器具備品 2年～10年

4 引当金の計上基準

(1) 地方公共団体金融機構納付金引当金

翌年度の地方公共団体金融機構納付金の納付に備えるため、当事業年度における収益見込額にもとづき、納付見込額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末勤勉手当および法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額にもとづき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額にもとづき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

なお、出向職員の退職手当については、職員の退職時において市長部局に異動し、一般会計が負担する取扱いとしているため、退職手当にかかる引当金の計上はせず、毎事業年度職員退職手当基金積立分繰出金として費用負担している。

5 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(その他の注記)

1 地方公共団体金融機構納付金引当金の目的使用について

令和 7 年度において、地方公共団体金融機構納付金を納付するため、地方公共団体金融機構納付金引当金から 618,278 千円を使用する。

2 退職給付引当金、賞与等引当金の目的使用について

令和 7 年度において、退職手当、期末勤勉手当および法定福利費を支給するため、退職給付引当金から 6,567 千円、賞与等引当金から 14,806 千円を使用する。

令和 7 年度 青梅市モーターボート競走事業会計予算書

令和 7 年 2 月発行

編集 青梅市ボートレース事業局管理課

発行 青梅市（青梅市モーターボート競走事業）
〒183-8514
東京都府中市是政4丁目11番地
電話番号 042-369-1811（代表）

再生紙を使用しています